

## 2017年第1回定例会 一般質問

2017年3月2日

## 北広島市議会 定例会報告

2016年第4回定例会 一般質問

2016年12月6日

鶴谷 さとみ

## 子育て支援施策のさらなる充実を

- ◆子育て中の親子が、思い立った時にいつでも気軽にに行くことができるよう、子育て支援センターや児童センターが離れている地域に向けて、町内会館や民間スペースなどに出向く、巡回型を提案しました。
- ◆病児緊急預かり支援事業について、病児保育室のない恵庭市では、利用料の補助制度があります。当市においても、仕事と家庭の両立を支援する取り組みとして、病児緊急預かり支援事業の利用料補助について、さらなる検討を求めました。
- ◆子育て支援施策の情報について、必要とする子どもたちや家庭に届いていない実態があります。千歳市では、「ちとせ子育てネットワーク会議」が設置され、関係団体が交流を深め、効果的な子育て支援が進められています。当市においても子育て支援に関わる関係機関、子育てサークル等が連携し、研修会や情報共有などのネットワーク交流を行政主導で始めることを提案しました。



▲地域で開催されている子育てサロンの様子

## オスプレイによる北海道大演習場での日米共同訓練中止の申入れ 5/1

☆防衛省が8月に予定している日米共同訓練の実施場所として、北広島市が含まれる北海道大演習場を候補地として検討していることが明らかになりました。

米軍基地の負担を沖縄だけに押し付けるわけにはいきませんが、オスプレイは事故の多い危険な輸送機です。市長に訓練中止を働きかけるよう、要望しました。

田辺 ゆう子

## 防犯カメラの設置に関する運用基準の策定を

- ◆市が設置する防犯カメラは、施設管理及び防犯を目的に現在57台ありますが、設置上の統一した基準や運用方法は定めていません。防犯カメラに記録された個人が識別できる画像は、「個人情報の保護に関する法律」に定められている個人情報です。無断掲載や不正使用されないよう、市独自の運用基準の策定を求めました。
- 答弁⇒できるだけ早い時期に個人情報保護審査会にかけ、策定する。

## 性的マイノリティに対する理解を

- ◆渋谷区や世田谷区の同性パートナーシップ制度の導入でLGBTなど性的マイノリティの方への関心は高まってきたが、まだ偏見や差別など社会の理解は進んでいません。職員研修や男女共同参画事業の研修テーマとするなど、市民の理解が深まるよう啓発活動に力を入れることや性的マイノリティの方の基本的な人権を擁護し保障するために、当市においても制度の導入について検討するよう求めました。
- ◆性的マイノリティの児童生徒が偏見やいじめを恐れず、安心して学校生活を送ることのできるよう、相談しやすい体制づくりや義務教育の中で、多様な性のあり方を伝える機会をつくることを求めました。

## 障がいを持つ児童・生徒の居場所の充実を

- ◆全国的に増加している放課後等デイサービスについては、子どもにとって最善の居場所となるよう、本人、保護者、学校、デイサービス、相談事業所等関係機関との連携を深め、将来の自立に向けて支援の充実を求めました。

## 北広島市民向けに「泊原発(発電所)の安全対策等に関する説明会」の開催を



▲北広島市役所(新庁舎)にて

## 求める要望書を提出 5/11

☆2016年9月18日、北海道電力は泊発電所の再稼働に向け、安全対策に関する説明会を札幌市で開催しました。時間と質問項目が制限され、夜間の開催で子育て世代の参加が難しかったことから、北広島市での説明会の開催を北海道電力に求めるよう、副市長に要望書を提出しました。

## 地方議会議員の「厚生年金」加入は必要? &lt;2016年第4回定例会&gt;

☆地方議員の議員年金制度は2011年、財政が破たんし廃止されました。しかし、受給権のある退職議員には議員年金が支給され続け、総務省の試算では完全に廃止されるまでの公費負担は総額1兆3,600億円にもおよびます。北広島市では、制度の廃止から5年間(2011年~2015年)で約3億円を拠出しています。全市議会議長会から各議会に対し、2015年の統一地方選で平均投票率が最低となったことや、無投票当選者の割合が高くなったことを理由に、新たに「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」提出の要請がありました。「厚生年金」に加入すると全国で毎年約170億円もの税金を自治体が負担することになります。『非正規雇用が増え、多くの国民が老後に不安を抱える中、「国民年金では生活が成り立たない」と、議員だけが税金を使って将来の保障を得るという特権は許されない』と市民ネットワークは反対しましたが、他の全議員が賛成し、意見書は提出されました。



## 子どもたちの志と学びを支える公共交通網形成を

- ◆市内の高校に進学して部活動に所属した場合、帰宅時のバスの便がないうえに交通費負担が増える実態があります。通学交通を見直し整備することで利用促進につながると考え、当事者の的確なニーズ把握を求めました。
- 答弁⇒通学利用の状況・ニーズ把握は必要。2017年度にアンケート調査を実施する。
- ◆南幌町では、子どもの教育にかかる経済的負担を軽減するため、高校生の通学費の一部として、高校生1人、1月当たり1万円を上限に助成が行われています。北海道内においても通学費助成を取り組んでいる市町村が増えてきています。今後、運賃が値上げされる場合には通学費の助成について検討の必要性を訴えました。



## 中学生からデートDVの予防教育を

- ◆配偶者暴力防止法が施行されて15年経過しましたが、DV(ドメスティック・バイオレンス)の相談件数は毎年右肩上がりに増加。2015年度、北広島市で母子・父子自立支援員に寄せられた新規のDV相談件数は83件(前年度50件)と大幅に増加していることから相談体制の充実と市民の理解や啓発を積極的に進めるよう求めました。
- ◆近年、夫婦間のDVと同じように交際相手からのデートDVが若い世代に広がっています。長崎県では10年前からNPOとの協働で、県内の中学校や高校等で生徒がDVの被害者や加害者にならないよう、デートDVの予防教育に取り組み、効果をあげています。早期からの予防教育は男女間の関係だけではなく、同性の友人や家族との人間関係等においても暴力のない対等な関係が大切なことに気づき、人権意識を高めることにつながります。北広島市でも中学生からDV予防教育を行うことを提言しました。

## 北広島市らしい食育推進計画に

- ◆第2次食育推進計画には、若い世代に食の大切さを理解する取り組みを進めることや食育の大きな役割をはたす学校給食についてしっかりと位置付けることを求めました。また、寒地稻作発祥の地であることから給食の完全米食など独自色を盛り込むことを提案しました。

## 高齢ドライバーの安全対策を

- ◆身体や認知機能の衰えなど運転に不安を持つ高齢者が運転免許を返納しやすいしくみづくりを求めました。